



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年10月26日

上場会社名 株式会社日立国際電気

上場取引所 東

コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略・コミュニケーション本部長 (氏名) 堀内 啓 TEL 03-6734-9401

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	90,940	23.0	10,127	94.0	10,446	95.7	7,685	81.9	7,712	84.4	6,236	9.9
27年3月期第2四半期	73,963	—	5,220	—	5,339	—	4,224	—	4,182	—	5,675	—

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	75.08	—
27年3月期第2四半期	40.70	—

（参考）持分法による投資損益 28年3月期第2四半期 0百万円 27年3月期第2四半期 7百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	175,145	98,014	97,956	55.9	953.66
27年3月期	189,283	95,022	94,885	50.1	923.64

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主に帰属する持分」と表示しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	30.00	36.00
28年3月期	—	14.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	26.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	△0.6	19,500	△1.7	19,500	△1.5	15,500	△11.6	15,500	△11.3	150.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	105,221,259株	27年3月期	105,221,259株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,505,713株	27年3月期	2,492,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	102,720,794株	27年3月期2Q	102,748,771株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(6) セグメント情報 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、米国においては雇用環境の改善等により緩やかな景気回復が継続しているものの、中国においては景気減速への懸念等もあり、世界経済全体としては不透明な状況が継続しました。国内経済においては、政府による経済対策により景気回復基調が継続しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は93,344百万円(前年同期比18.1%増)、売上収益は90,940百万円(前年同期比23.0%増)、営業利益は10,127百万円(前年同期比94.0%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は7,712百万円(前年同期比84.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりであります。

## 【映像・無線ネットワーク】

映像・無線ネットワーク部門(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)では、公共事業分野における堅調な投資継続を背景に積極的な営業活動を展開して受注獲得につながったことから、売上収益は37,320百万円となり、前年同期に比べ930百万円(2.6%)増加しました。売上収益の増加により、営業損益は868百万円の営業損失となり、前年同期に比べ改善しました(前年同期は同1,138百万円)。

## 【エコ・薄膜プロセス】

エコ・薄膜プロセス部門(半導体製造装置等)では、半導体メーカーによる設備投資の前倒し実施等もあり堅調さを維持する中で、最先端製品の提案活動とサービス事業の拡大施策により受注が好調に推移したことから、売上収益は53,194百万円となり、前年同期に比べ15,964百万円(42.9%)増加しました。売上収益の増加により、営業利益は11,143百万円となり、前年同期に比べ4,337百万円(63.7%)増加しました。

## 【その他】

その他の部門では、売上収益は426百万円となり、前年同期に比べ83百万円(24.2%)増加し、営業利益も106百万円となり、前年同期に比べ44百万円(71.0%)増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14,138百万円減少し、175,145百万円となりました。流動資産は14,196百万円減少し、137,431百万円となりました。非流動資産は58百万円増加し、37,714百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて17,130百万円減少し、77,131百万円となりました。流動負債は16,875百万円減少し、58,846百万円となりました。非流動負債は255百万円減少し、18,285百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて2,992百万円増加して98,014百万円となり、親会社株主帰属持分比率は55.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は50,280百万円となり、前連結会計年度末より3,410百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は11,371百万円の増加となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少13,976百万円、四半期利益7,685百万円等による資金の増加が、営業債務及びその他の債務の減少13,543百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです(前年同期は518百万円の増加)。

## (投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1,495百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,457百万円等によるものです(前年同期は4,016百万円の減少)。

## (財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は5,653百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払3,077百万円、短期借入金の減少2,355百万円等によるものです(前年同期は2,693百万円の減少)。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年7月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	46,870	50,280
営業債権及びその他の債権	59,226	44,937
その他の金融資産	2,153	23
たな卸資産	39,849	39,323
その他の流動資産	3,529	2,868
流動資産合計	151,627	137,431
非流動資産		
有形固定資産	21,743	21,616
無形資産	1,761	2,288
持分法で会計処理されている投資	207	—
その他の金融資産	9,895	9,729
繰延税金資産	2,860	2,898
その他の非流動資産	1,190	1,183
非流動資産合計	37,656	37,714
資産の部合計	189,283	175,145

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,031	638
営業債務及びその他の債務	46,089	33,551
未払費用	13,030	11,119
その他の金融負債	314	315
未払法人所得税	1,187	2,143
前受金	10,196	9,182
引当金	1,829	1,863
その他の流動負債	45	35
流動負債合計	75,721	58,846
非流動負債		
長期借入金	92	61
退職給付に係る負債	17,998	17,858
引当金	126	126
その他の非流動負債	324	240
非流動負債合計	18,540	18,285
負債の部合計	94,261	77,131
資本の部		
親会社株主に帰属する持分		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	17,661	17,552
利益剰余金	59,609	64,239
その他の資本の構成要素	10,257	8,830
自己株式	△2,700	△2,723
親会社株主に帰属する持分合計	94,885	97,956
非支配持分	137	58
資本の部合計	95,022	98,014
負債・資本の部合計	189,283	175,145

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(四半期連結累計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	73,963	90,940
売上原価	△52,073	△62,903
売上総利益	21,890	28,037
販売費及び一般管理費	△15,939	△17,972
その他の収益	95	198
その他の費用	△826	△136
営業利益	5,220	10,127
金融収益	192	367
金融費用	△80	△48
持分法による投資損益	7	0
税引前四半期利益	5,339	10,446
法人所得税費用	△1,115	△2,761
四半期利益	4,224	7,685
四半期利益の帰属		
親会社株主	4,182	7,712
非支配持分	42	△27
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.70	75.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	4,224	7,685
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正 価値の純変動	180	21
純損益に組み替えられない項目合計	180	21
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,267	△1,470
持分法によるその他の包括利益	4	0
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	1,271	△1,470
その他の包括利益合計	1,451	△1,449
四半期包括利益	5,675	6,236
四半期包括利益の帰属		
親会社株主	5,325	6,262
非支配持分	350	△26

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2014年4月1日残高	10,058	26,202	45,007	3,370	1,106	1,960
四半期利益			4,182			
その他の包括利益				180	963	
剰余金の配当			△2,261			
非支配持分の取得及び処分						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7	△7		
2014年9月30日残高	10,058	26,202	46,935	3,543	2,069	1,960

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2014年4月1日残高	6,436	△2,661	85,042	5,003	90,045
四半期利益			4,182	42	4,224
その他の包括利益	1,143		1,143	308	1,451
剰余金の配当			△2,261	△478	△2,739
非支配持分の取得及び処分					
自己株式の取得		△17	△17		△17
自己株式の処分					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7				
2014年9月30日残高	7,572	△2,678	88,090	4,875	92,965



(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高	10,058	17,661	59,609	3,858	3,876	2,523
四半期利益			7,712			
その他の包括利益				21	△1,471	
剰余金の配当			△3,082			
非支配持分の取得及び処分		△109			22	1
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
2015年9月30日残高	10,058	17,552	64,239	3,879	2,427	2,524

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2015年4月1日残高	10,257	△2,700	94,885	137	95,022
四半期利益			7,712	△27	7,685
その他の包括利益	△1,450		△1,450	1	△1,449
剰余金の配当			△3,082	△23	△3,105
非支配持分の取得及び処分	23		△86	△30	△116
自己株式の取得		△23	△23		△23
自己株式の処分					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					
2015年9月30日残高	8,830	△2,723	97,956	58	98,014

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	4,224	7,685
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,640	1,675
減損損失	535	—
法人所得税費用	1,115	2,761
金融収益及び金融費用	△112	△319
持分法による投資損益	△7	0
営業債権及びその他の債権の増減	16,319	13,976
たな卸資産の増減	△2,549	288
営業債務及びその他の債務の増減	△12,911	△13,543
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△412	△84
その他	△5,969	442
小計	1,873	12,881
利息の受取	140	133
配当金の受取	49	61
利息の支払	△7	△16
法人所得税の支払	△1,537	△1,688
営業活動に関するキャッシュ・フロー	518	11,371
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	△424	—
定期預金の払戻	486	—
有形固定資産の取得	△1,863	△1,457
有形固定資産の売却	42	218
無形資産の取得	△190	△317
その他の金融資産の売却	8	186
子会社株式の取得	—	△112
持分法で会計処理されている投資の取得	△208	—
長期貸付金の貸付	△1,877	△12
その他	10	△1
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,016	△1,495

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	—	△2,355
長期借入金の返済	△13	△23
配当金の支払	△2,741	△3,077
自己株式の増減	△16	△23
非支配持分株主からの子会社持分取得	—	△185
その他	77	10
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△2,693	△5,653
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	994	△813
現金及び現金同等物の増減額	△5,197	3,410
現金及び現金同等物の期首残高	57,149	46,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,952	50,280

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	36,390	37,230	73,620	343	—	73,963
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	—	—	1,625	△1,625	—
計	36,390	37,230	73,620	1,968	△1,625	73,963
セグメント利益又は損失 (△)	△1,138	6,806	5,668	62	△510	5,220
金融収益	—	—	—	—	—	192
金融費用	—	—	—	—	—	△80
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	7
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	5,339

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△510百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△245百万円、未実現損益調整額△282百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額67百万円を除く)、その他17百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	37,320	53,194	90,514	426	—	90,940
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	—	—	1,914	△1,914	—
計	37,320	53,194	90,514	2,340	△1,914	90,940
セグメント利益又は損失 (△)	△868	11,143	10,275	106	△254	10,127
金融収益	—	—	—	—	—	367
金融費用	—	—	—	—	—	△48
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	0
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	10,446

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△254百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△426百万円、未実現損益調整額135百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額20百万円を除く)、その他37百万円であります。